

指定管理者制度を導入した市立養護老人ホームの 平成 30 年度事業計画書等の概要

社会福祉法人 大阪府社会福祉事業団

養護老人ホーム永寿園とよなか

■平成 30 年度事業計画書

・管理運営業務の実施計画について

1. 事業方針

(1) 介護・生活支援サービスの向上

個別のサービスに重点を置き、少人数単位での行事、レクリエーション等の実施を継続的に行うとともに、養護・特養・保育での連携を密に行い、行事や日常的な関わりを通して、高齢者・乳幼児がともに実りある生活を送れる取組みを行います。また、外出行事、地域開放行事、地域行事への参加を継続的に行い、社会との関わりを感じていただけるよう取組みます。

介護においては、虐待防止委員会や接遇委員会によるチェックリストを活用した現状の把握を定期的に行い、職員意識の向上を図ります。

(2) 専門性の高いケアの提供

機能訓練指導員等の専門職との連携を行い、介護ロボットや福祉機器等の活用を積極的に進めていくとともに、新たな介護機器、福祉用具の開拓を行い、更なる安楽なサービスの提供、身体機能の維持向上を図れるよう取組みます。また、認知症ケア実践者研修や喀痰吸引研修に職員を積極的に参加させ、研修により得た知識・技術を活用し、より専門性の高いケアの提供を図ります。

(3) 経営基盤の安定化に向けた取組み

入院等が発生した場合においては、空床ベッドの積極的な活用を行い、退所が発生した場合においても円滑な入所を行うべく、市町村ケースワーカーや地域包括支援センター等との連携により、安定した利用率の確保をめざします。また、各種会議において経営状況等の情報提供を行い、職員一人ひとりの経営・運営に対する意識向上を図ります。

建物設備については、計画的なメンテナンスを行うとともに、経年劣化した設備や備品等の突然の故障等における修理、買い替え等を行うことで、入所者が安心して日常生活を営めるよう速やかに対応していきます。

(4) 人材の育成と職場環境の整備

介護人材の確保が難しくなっている状況において、新たな職員確保の方法として、数年後を見据えて無資格者や未経験者の採用を行い、施設で教育、資格の取得を進めていくことにより人材の確保に取組みます。

職場環境については、わたしプログラムの活用を通し、職員が研修参加等の自己研鑽へのモチベーションを高く維持できるよう効果的な運用方法を検討するとともに、各部門職員にとって必要な外部研修の検討を進め、研修への参加を積極的に促せる体制を整えます。また、今年度より導入される新たな介護ソフトの効果を最大限発揮できるよう、職員一人ひとりが使用方法や操作方法を理解し、業務に役立てられるようになるまで研修を行います。

(5) 地域における役割と連携

認知症サポーター養成講座の定期開催や出前講座の実施を継続し、認知症に対する意識、知識を身に付けた地域サポーターの増員を図り、認知症の方の生活を地域で支える

ための環境づくりの一翼を担えるよう、地域の福祉力向上に貢献していきます。

介護予防推進については、とよなか地域ささえ愛ポイントを活用した高齢者ボランティアを積極的に受入れ、高齢者が活躍できる場を提供していきます。また、子育て世代と高齢者世帯の世代間交流のきっかけとして、施設開排行事の夜店まつり、ビアガーデン、幼児用プールの設置等様々な場面での施設提供を継続し、平成 29 年度（2017 年度）より検討を行った豊寿荘、みずほおおぞらとの共同事業を新たに開催し、地域のあらゆる世代、世帯が継続的に集える地域のコミュニティとして活用してもらえるよう活動します。

2. 平成 30 年度ステップアップ事業

(1) 新たな介護機器等導入の検討

年々身体機能の低下がみられる入所者においては、日々の体操や歩行練習、機能訓練指導員によるリハビリを実施していますが、これに加え入所者個々の「自立支援の援助」や「事故の防止策」として活用できる介護機器や福祉機器等を発掘し、導入を検討していきます。介護が必要となった入所者が、ADL の低下を補える介護機器を活用することにより、少しでも長く自立支援が継続できないかということを主眼に、福祉機器展等での情報収集や企業連携等介護機器の導入に向けたプロジェクトを進めていきます。

(2) 達成目標

平成 30 年度（2018 年度）は適切な介護機器、福祉機器等について情報収集や視察、活用方法の検討を行い、平成 31 年度（2019 年度）の導入に向けて調査、研修を行います。

3. 施設の管理

(1) 建物設備等の管理について

開設から 6 年を迎え、塗装の剥離や建具等の不具合がみられるため、日々の点検やメンテナンスを通じて早期発見に努め、初期段階の改善を図っていきます。また、入所者用洗濯機や乾燥機の故障、破損が多く発生することから、修繕、入替えを計画的に行い、入所者の生活に影響がでないよう取組みます。さらに、最低年 1 回全館を停電させる取組みにより、新たな不具合を発見し、改善を図っていきます。

(2) 事業管理について

入所者及び職員の防災意識向上を目的に、年間 6 回の避難訓練を実施します。また、大規模災害を想定し、災害時マニュアルに沿って備蓄品等を順次整備していきます。

地域に対しては、大規模災害時における地域住民の受入れや食糧支援等災害時に地域と連携できる体制作りに努めます。

(3) 労務管理について

介護従事者の健康保持の観点から、既存の福祉用具の活用に加え、最新の福祉機器や介護用品等の積極的な導入を検討し、職員の健康被害による離職防止に努めるとともに、産業医の巡視等による指摘内容の改善に努め、安全な労働環境を確保します。

4. 養護老人ホーム事業・サービスの推進

(1) 入所者の自立支援・介護について

入所者の生活の充実と地域への参加、身体機能の低下の予防や維持、向上が図れる支援を行うことで、ケアプランと連動した個別ケアを推進していきます。

自立支援プログラムの実現に向けた取組みとして、平成 30 年度（2018 年度）を含む 5

年計画を立て、初年度は入所者が施設内でのお手伝い活動や自身の居室清掃、他入所者のお手伝い等によりポイントを獲得し、施設内喫茶等に利用できる体制を作っていきます。また、社会復帰を目標に、施設での内職を請負うことで、週2回程度働く機会を提供します。さらに、入所者が社会貢献、地域との交流、リハビリや自立支援を図れる取り組みとして、施設の前を登下校する児童の見守りを行うボランティア活動を実施できるよう、地元小学校へ提案していきます。

(2) サービスの質の確保について

介護福祉士の取得、身体拘束ゼロ推進委員養成研修への職員の派遣、喀痰吸引受講等を進めることによる介護技術の向上に取り組むとともに、現在の夜勤一人体制から措置費の加算を活用した二人体制への移行を検討していきます。

5. 地域公益事業の推進

(1) 取り組むべき課題

「施設は地域の財産」を常に意識し、入所者及び地域住民が利用する公共施設としての役割を果たすべく、誰もが利用できる地域に開かれた施設を目標に運営を進めていますが、施設の設備を活用してもらうことには限界があります。さらなる発展を進めるためには、施設の持つ知識や組織としての経験を外部で活用することが必要です。そのための取り組みとして、これまで取り組んできた認知症サポーターの組織化を継続し、施設が有する「介護」を始めとする各分野の専門職種を地域へ提供し、地域の福祉力向上に貢献できるよう努めます。

(2) 実施内容

認知症サポーター組織による認知症カフェの運営に関して、具体的なアドバイスを行うとともに、サポーター組織が今後の方向性や運営方法等をより具体的に話し合える場を設ける等施設が事務局としてサポートすることで、将来的には独立組織による地域の方へのアウトリーチができる体制となるよう支援します。

訪問栄養ステーションへの取り組みとして、地域の子育てサロンへ定期的に栄養士を派遣し、保護者向けに乳幼児の食事について講義をするとともに、小学生、中学生等成長期における栄養指導により、食育を助けられるよう調整していきます。さらに、高齢者に対する在宅での栄養指導等に職員を派遣できるよう検討していきます。

・管理運営業務にかかる収支予算書

養護老人ホーム

単位：円

事業活動による収支				
収 入	介護保険事業収入	老人福祉事業収入	その他の収入	
	0	142, 135, 000	615, 000	
① 計	142, 750, 000			
支 出	人件費支出	事業費支出	事務費支出	その他の支出
	85, 915, 000	24, 171, 000	6, 355, 000	348, 000
② 計	116, 789, 000			
③ 事業活動資金収支差額 = ①－②				25, 961, 000
施設整備等による収支				
収 入	④ 施設整備等収入計			
	0			
支 出	⑤ 施設整備等支出計			
	264, 000			
⑥ 施設整備等資金収支差額＝④－⑤				△264, 000
その他の活動による収支				
収 入	⑦ その他の活動による収入計			
	102, 000			
支 出	⑧ その他の活動による支出計			
	25, 423, 000			
⑨ その他の活動資金収支差額 = ⑦－⑧				△25, 321, 000
⑩ 当期資金収支差額合計 = ③＋⑥＋⑨				376, 000
⑪ 前期末支払資金残高				28, 867, 000
⑫ 当期末支払資金残高 = ⑩＋⑪				29, 243, 000

特定施設入居者生活介護

単位：円

事業活動による収支				
収 入	介護保険事業収入	老人福祉事業収入	その他の収入	
	74,240,000	0	0	
① 計	74,240,000			
支 出	人件費支出	事業費支出	事務費支出	その他の支出
	45,953,000	15,053,000	2,988,000	0
② 計	63,994,000			
③ 事業活動資金収支差額 = ①－②				10,246,000
施設整備等による収支				
収入	④ 施設整備等収入計			
	0			
支出	⑤ 施設整備等支出計			
	0			
⑥ 施設整備等資金収支差額＝④－⑤				0
その他の活動による収支				
収入	⑦ その他の活動による収入計			
	33,000			
支出	⑧ その他の活動による支出計			
	10,187,000			
⑨ その他の活動資金収支差額 = ⑦－⑧				△10,154,000
⑩ 当期資金収支差額合計 = ③＋⑥＋⑨				92,000
⑪ 前期末支払資金残高				4,845,000
⑫ 当期末支払資金残高 = ⑩＋⑪				4,937,000

養護一時入所事業

単位：円

事業活動による収支				
収 入	介護保険事業収入	老人福祉事業収入	その他の収入	
	0	1,500,000	0	
① 計	1,500,000			
支 出	人件費支出	事業費支出	事務費支出	その他の支出
	0	685,000	24,000	0
② 計	709,000			
③ 事業活動資金収支差額 = ① - ②				791,000
施設整備等による収支				
収入	④ 施設整備等収入計			
	0			
支出	⑤ 施設整備等支出計			
	0			
⑥ 施設整備等資金収支差額 = ④ - ⑤				0
その他の活動による収支				
収入	⑦ その他の活動による収入計			
	0			
支出	⑧ その他の活動による支出計			
	0			
⑨ 財務活動資金収支差額 = ⑦ - ⑧				0
⑩ 当期資金収支差額合計 = ③ + ⑥ + ⑨				791,000
⑪ 前期末支払資金残高				10,154,000
⑫ 当期末支払資金残高 = ⑩ + ⑪				10,945,000

総 合（合 計）

単位：円

事業活動による収支				
収 入	介護保険事業収入	老人福祉事業収入	その他の収入	
	74, 240, 000	143, 635, 000	615, 000	
① 計	218, 490, 000			
支 出	人件費支出	事業費支出	事務費支出	その他の支出
	131, 868, 000	39, 909, 000	9, 367, 000	348, 000
② 計	181, 492, 000			
③ 事業活動資金収支差額 ＝ ①－②				36, 998, 000
施設整備等による収支				
収入	④ 施設整備等収入計			
	0			
支出	⑤ 施設整備等支出計			
	264, 000			
⑥ 施設整備等資金収支差額＝④－⑤				△264, 000
その他の活動による収支				
収入	⑦ その他の活動による収入計			
	135, 000			
支出	⑧ その他の活動による支出計			
	35, 610, 000			
⑨ その他の活動資金収支差額 ＝ ⑦－⑧				△35, 475, 000
⑩ 当期資金収支差額合計 ＝ ③＋⑥＋⑨				1, 259, 000
⑪ 前期末支払資金残高				43, 866, 000
⑫ 当期末支払資金残高 ＝⑩＋⑪				45, 125, 000